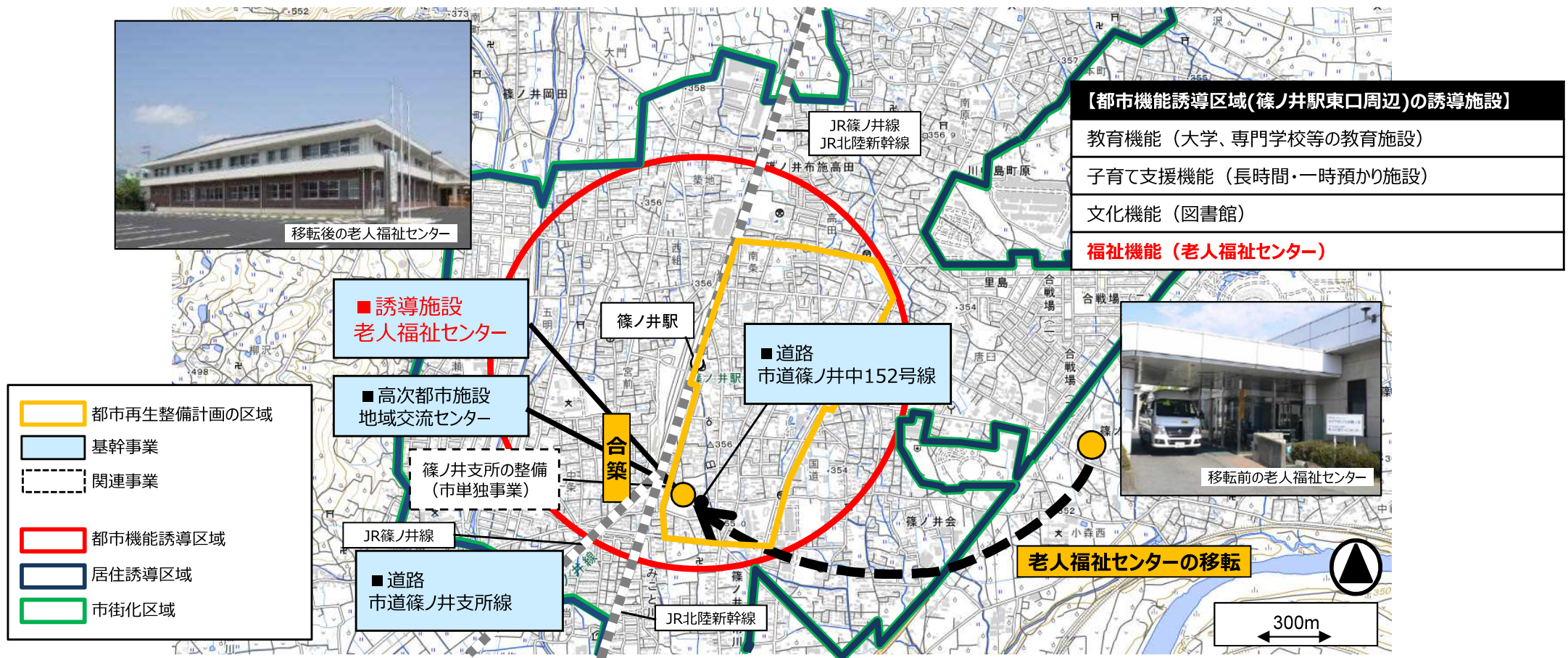


【事例】篠ノ井駅東口周辺地区都市構造再編集中支援事業(長野県長野市)

- 長野市（人口約38万人）は、平成29年3月に策定した立地適正化計画において、公共交通が利用しやすいエリアへの人口の集積や都市機能の集積を図ること等を基本方針としている。
- 本事業は、市南部地域の中心地である「篠ノ井駅東口周辺地区」において、都市機能がコンパクトに集積した地域住民が集まる空間の創造をテーマに、市街化調整区域にある老人福祉センターをまちなかへ移転して地域交流センターなどと合築するとともに、その周辺道路の歩道整備等を行う。

◆事業主体：長野市 ◆面積：85.2ha ◆事業期間：平成28年度～令和2年度



●市街化調整区域に位置する「老人福祉センター」を都市機能誘導区域内へ移転
→都市機能がコンパクトに集積した快適な市街地の創造を図る